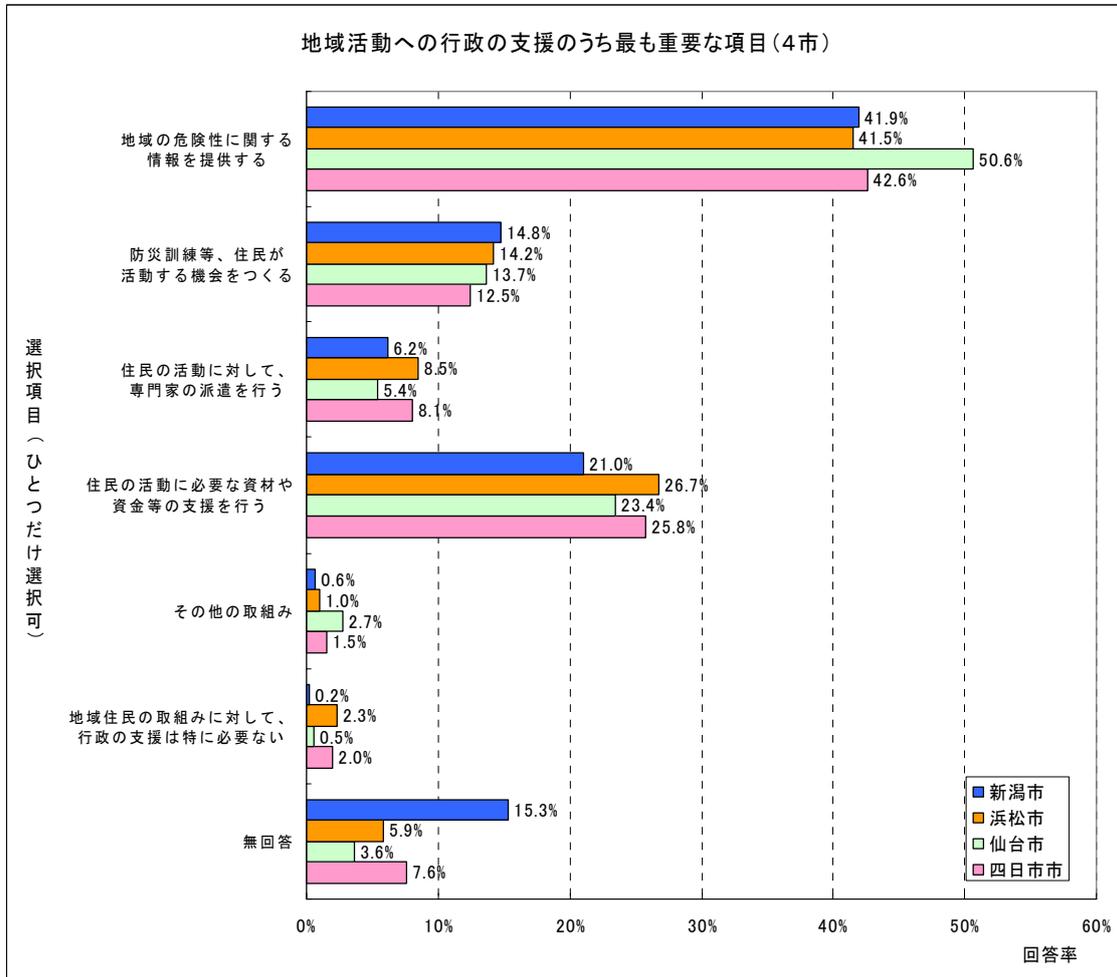


問 11-1. 【地域活動への行政の支援のうち、最も重要な項目】（一つだけ回答）

・問 11 の各項目の内、最も重要な取組みについては、概ね問 11 での回答傾向と同様であり、地域活動に対しては「情報提供」が最も多く、次いで「資材・資金面での支援」に対するニーズが高い。

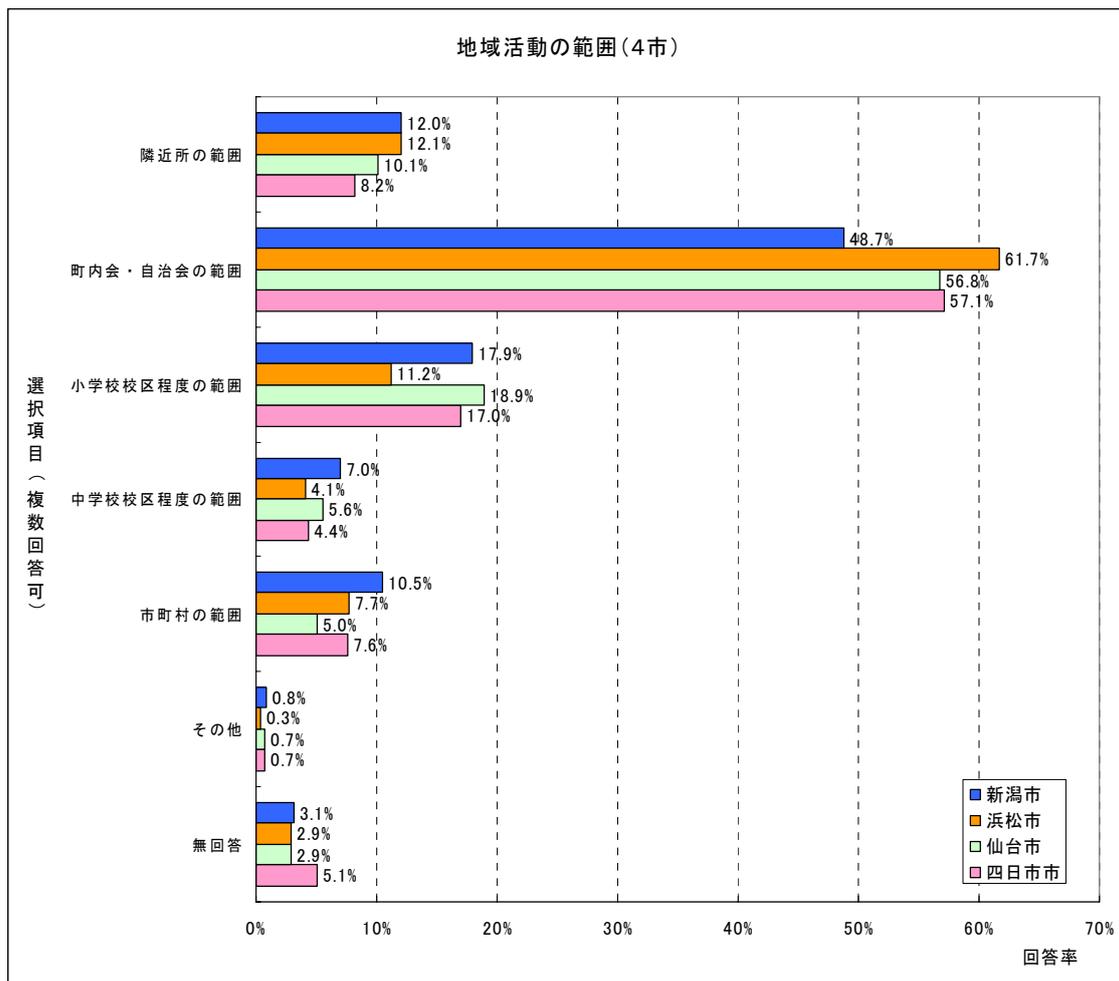


<アンケート結果に対する考察>

・地域活動に対する行政の支援として「地域の危険性に関する情報を提供する」が最も重要とする意見が多く、問 7 と同様に、今後とも災害リスク情報の整備を進めていくことが重要・必要と考えられる。

問 12. 【地域活動の範囲】安全安心なまちづくりに向けた地域活動を行う際に、あなたがイメージする「地域」は、どの程度の範囲ですか？（一つだけ回答）

- ・4市とも概ね同様の回答傾向にあり、「町内会・自治会の範囲」とする回答が最も多く、50%～60%程度の回答率となっている。
- ・その他では、「小学校校区程度」と「隣近所」の範囲が多くなっており、「隣近所」「町内会」「小学校区」の回答の合計では、各市とも80%程度となる。
- ・浜松市では、他の3市に比較して「町内会・自治会」とする割合が高い。
- ・新潟市では、市町村の範囲など、比較的広い範囲を「地域活動の範囲」としてイメージする傾向がある。



<アンケート結果に対する考察>

- ・今後、地域で防災活動などを行う際の地域単位としては、「町内会・自治会の範囲」を基本としつつ、小学校校区程度までの範囲内で取り組むことが市民意識に近く、効果的・効率的な活動単位となることが想定される。
- ・地域活動の範囲のイメージの傾向が4市で概ね共通していることから、普遍的な傾向であることが想定される。

## <クロス集計結果>

比較的先進的な意識を持つ市民における意識を基に実施することで、今後の安全安心なまちづくりに向けたより有効な示唆を得ることが可能と考えられることから、3市（仙台市・浜松市・四日市市）の市民の回答結果を合算したデータとし、クロス集計を実施した。

※選定した3市（仙台市・浜松市・四日市市）の市民の防災に対する意識は、問3の結果などから一般的な市民に比較して総じて高いと判断し、3市の市民は先進的な意識をもつ意味で同様の母集団として評価を行うものとする。

ハザードマップの認識度と自助の取組み状況のクロス集計	
：（3市の回答を合計したクロス集計）	
・「特に取組みを行っていない」とする回答は、ハザードマップに対して「わかりやすい（3.6%）」、「わかりにくい（4.5%）」とする市民に比較して、「見たことがない（11.7%）」市民において特に多い。	

表 3-6 ハザードマップの認識度と自助の取組み状況のクロス集計※

		問4 ハザードマップのわかりやすさ					
		わかりやすい		わかりにくい		見たことがない	
		回答者数	2,805	選択率 選択数÷属性別回答者数	1,157	選択率 選択数÷属性別回答者数	9,596
問3 災害時に 自分を守る ための 取組み	食糧等を準備	623	22.2%	266	23.0%	2,266	23.6%
	避難場所を決定	630	22.5%	239	20.7%	1,981	20.6%
	家族との連絡方法	401	14.3%	155	13.4%	1,112	11.6%
	家具固定	389	13.9%	170	14.7%	1,394	14.5%
	防災訓練に参加	272	9.7%	115	9.9%	654	6.8%
	耐震化	251	8.9%	106	9.2%	713	7.4%
	浸水対策	95	3.4%	30	2.6%	144	1.5%
	安全な場所に移転	21	0.7%	10	0.9%	114	1.2%
	その他	22	0.8%	14	1.2%	95	1.0%
	特に取組みは行っていない	101	3.6%	52	4.5%	1,123	11.7%
合計	2,805		1,157		9,596		

※問4の回答数は、地震・洪水等の各種ハザードマップに対する回答をそれぞれ1とした延べ数

□：他の属性における選択率と比較して、特徴的な選択率

## <クロス集計結果に対する考察>

・ハザードマップを「見たことがない」市民は、「見たことがある（わかりやすい+わかりにくい）」市民に比較して、特に取組みを行っておらず、また「家族との連絡方法」や「防災訓練に参加」などの取組み状況が低いことから、認識状況（見たことの有無）と自助の取組み状況の間には、ある程度の関係性（認識している市民は、比較的取組みを進めている傾向）がある可能性がある。